

第29回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表

計算書類

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

株式会社ウイルテック

上記事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<https://www.willtec.jp/ir/>）に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(自：2020年4月1日)
(至：2021年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合 計	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高	98,000	801,610	5,329,411	6,229,022	△3,143	-	△3,143	6,225,878
当 期 変 動 額								
新 株 の 発 行 (新株予約権の行使)	28,050	28,050		56,100			-	56,100
剰 余 金 の 配 当			△183,880	△183,880			-	△183,880
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			780,564	780,564			-	780,564
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				-	1,306	△2,027	△721	△721
当 期 変 動 額 合 計	28,050	28,050	596,684	652,784	1,306	△2,027	△721	652,062
当 期 末 残 高	126,050	829,660	5,926,095	6,881,806	△1,837	△2,027	△3,865	6,877,940

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

株式会社ワット・コンサルティング

株式会社パートナー

デバイス販売テクノ株式会社

株式会社サザンプラン

株式会社ウイルハーツ

WILLTEC VIETNAM Co., Ltd.

WILLTEC MYANMAR Co., Ltd.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 連結範囲の変更に関する注記

当連結会計年度から株式会社サザンプラン及び株式会社パートナーを連結の範囲に含めております。これは、両社の全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めることとしたものであります。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社宮崎ウイルファームについては清算したため連結の範囲から除いております。

3. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

電子・機械部品製造事業協同組合

(2) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
WILLTEC MYANMAR Co., Ltd.	9月30日 (注)

(注) 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。

当連結会計年度において、株式会社サザンプランは決算日を12月31日から3月31日に変更しております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(イ) 商品及び製品 総平均法又は個別原価法

(ロ) 仕掛品 総平均法又は個別原価法

(ハ) 原材料 総平均法又は先入先出法

(ニ) 貯蔵品 最終仕入原価法又は先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 : 3年～50年

機械装置 : 2年～10年

その他 : 1年～15年

ロ. 無形固定資産（のれんを除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

また、顧客関連資産については8年、受注残については1年で均等償却しております。

ハ. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間（7～10年）にわたり均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、当社及び一部の国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

一部の国内連結子会社は、過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により案分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、連結注記表に「7. 会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

7. 会計上の見積りに関する注記

翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす会計上の見積りはありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額	849,868千円
----------------	-----------

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	6,058,500	212,500	—	6,271,000
合計	6,058,500	212,500	—	6,271,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 発行済株式総数の増加212,500株は新株予約権の行使によるものであります。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	121,170	20.00	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年11月10日 取締役会	普通株式	62,710	10.00	2020年9月30日	2020年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの
2021年6月29日開催の定時株主総会において次のとおり付議の予定であります。

株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	175,588	利益剰余金	28.00	2021年3月31日	2021年6月30日

3. 新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）に関する事項

(単位：株)

(決議)	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数			
		当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末
2010年7月30日開催 取締役会	普通株式	260,000	—	260,000	—

(注) 当連結会計年度における減少は、すべて行使及び失効によるものであります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については社債等の直接金融及び銀行借入等の間接金融による方針であります。将来的に外貨建債権債務等の為替変動リスクを回避し、回収時のキャッシュ・フローの安定化を図るためにデリバティブ取引をヘッジ手段として利用することを想定しておりますが、投機的な取引は行わない方針であります。なお、当連結会計年度においてデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客を含めた取引先の信用リスクに晒されております。借入金には主に営業取引に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（得意先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権に係る信用リスクについて、与信債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに主な信用状況を随時把握する体制を取っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

デリバティブ取引の執行・管理については、決裁権限を定めた社内規程に従って行い、格付けの高い金融機関と取引を行っております。なお、当連結会計年度においてデリバティブ取引は行っておりません。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,547,104	4,547,104	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,736,723	3,736,723	—
(3) 電子記録債権	559,009	559,009	—
資産計	8,842,837	8,842,837	—
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,147,696	1,063,249	△84,446
負債計	1,147,696	1,063,249	△84,446

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式である投資有価証券（連結貸借対照表計上額59,255千円）は、市場価格がなく、時価を見積ることが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,096円79銭
1株当たり当期純利益	125円56銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

1. 退職一時金制度の導入

当社の連結子会社である株式会社ワット・コンサルティングは、当連結会計年度より退職一時金制度を導入しております。

この導入に伴い、退職給付に係る負債は45,945千円増加しております。売上原価は40,823千円、販売費及び一般管理費は2,201千円それぞれ増加しております。

2. 退職給付債務の計算方法の変更

当社の連結子会社である株式会社パートナーの退職給付債務の計算方法について、従来まで簡便法によっておりましたが、対象となる従業員数の増加に伴い、当連結会計年度より原則法に変更しております。

この導入に伴い、退職給付に係る負債は8,659千円増加しております。売上原価は8,012千円、販売費及び一般管理費は646千円それぞれ増加しております。

株主資本等変動計算書

(自：2020年4月1日)
(至：2021年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 合 計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計	
当 期 首 残 高	98,000	125,851	675,759	801,610	1,700	4,809	35,000	3,369,723	3,409,533	3,411,233
当 期 変 動 額										
新 株 の 発 行 (新株予約権の行使)	28,050	28,050		28,050					-	-
剰 余 金 の 配 当				-				△183,880	△183,880	△183,880
特別償却準備金の取崩				-		△1,233		1,233	-	-
当 期 純 利 益				-				634,922	634,922	634,922
当 期 変 動 額 合 計	28,050	28,050	-	28,050	-	△1,233	-	452,276	451,042	451,042
当 期 末 残 高	126,050	153,901	675,759	829,660	1,700	3,576	35,000	3,822,000	3,860,576	3,862,276

	株主資本	純 資 産 計
	株主資本合計	
当 期 首 残 高	4,310,844	4,310,844
当 期 変 動 額		
新 株 の 発 行 (新株予約権の行使)	56,100	56,100
剰 余 金 の 配 当	△183,880	△183,880
特別償却準備金の取崩	-	-
当 期 純 利 益	634,922	634,922
当 期 変 動 額 合 計	507,142	507,142
当 期 末 残 高	4,817,987	4,817,987

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

商品 個別原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 3年～31年

構築物 : 10年～15年

機械及び装置 : 2年～10年

車両運搬具 : 2年～6年

工具、器具及び備品 : 3年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

5. その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

(会計上の見積りに関する注記)

翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす会計上の見積りはありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	195,152千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	27,795千円
短期金銭債務	21,111千円
長期金銭債務	900,000千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	1,029千円
その他の営業取引高	474,018千円
営業取引以外の取引による取引高	116,942千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式に関する事項
該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

長期未払金	58,484千円
未払事業税	25,549千円
賞与引当金	15,098千円
減価償却超過額	13,079千円
減損損失	8,694千円
差入保証金償却額	5,203千円
貸倒引当金 (流動)	4,801千円
貸倒引当金 (固定)	3,789千円
関係会社株式評価損	3,058千円
その他	4,288千円
繰延税金資産小計	142,046千円
評価性引当額	-千円
繰延税金資産合計	142,046千円
繰延税金負債	
特別償却準備金	△1,575千円
繰延税金負債合計	△1,575千円
繰延税金資産の純額	140,470千円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱ワット・コンサルティング	100%	資金取引	資金の借入(注1)	500,000	長期借入金	500,000
子会社	㈱パートナー	100%	資金取引	資金の借入(注1)	130,000	長期借入金	130,000
子会社	デバイス販売テクノ㈱	100%	資金取引	資金の借入(注1)	150,000	長期借入金	150,000
子会社	㈱サザンプラン	100%	資金取引	資金の借入(注1)	120,000	長期借入金	120,000
子会社	㈱宮崎ウイルファーム	なし	—	債権放棄(注2)	150,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間3年、担保は受け入れておりません。

(注2) 債権放棄については、㈱宮崎ウイルファームの清算終了により行ったものです。

(注3) 取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 768円30銭

1株当たり当期純利益 102円13銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。